

漁業 とともに生きる



減少する漁業生産量

日本の漁業生産は、遠洋漁業・沖合漁業の拡大期やマイワシ豊漁期等を経て、ピーク時の1984年には1282万トンに達し、世界一の生産量となりました。しかし、その後は急激に減少し、2007年には572万トンとピーク時の約44%の水準となっています。

これは、遠洋の漁場からの撤退や大きな周期で変動を繰り返すマイワシ資源の急減が大きく影響しています。また、マイワシ以外の水産資源の減少、漁業の担い手の減少とそれによる漁獲努力量の減少等も原因として挙げられます。特に水産資源については、資源評価の対象となっている日本周辺水域の水産資源の半分が低位水準と評価されています。これは海水温等の海洋環境の変化、沿岸域の開発等による産卵・育成の場となる藻場・干潟の減少、一部の資源で回復力を上回る漁獲が行われたなど、さまざまな要因が影響していると考えられます。このようななか、国産水産物を安定的に消費者の皆さまに供給するという使命を果たすため、各地の漁業者および漁業協同組合（JF）が中心となって資源回復への取り組みや沿岸域の環境再生への活動

などが推進されています。

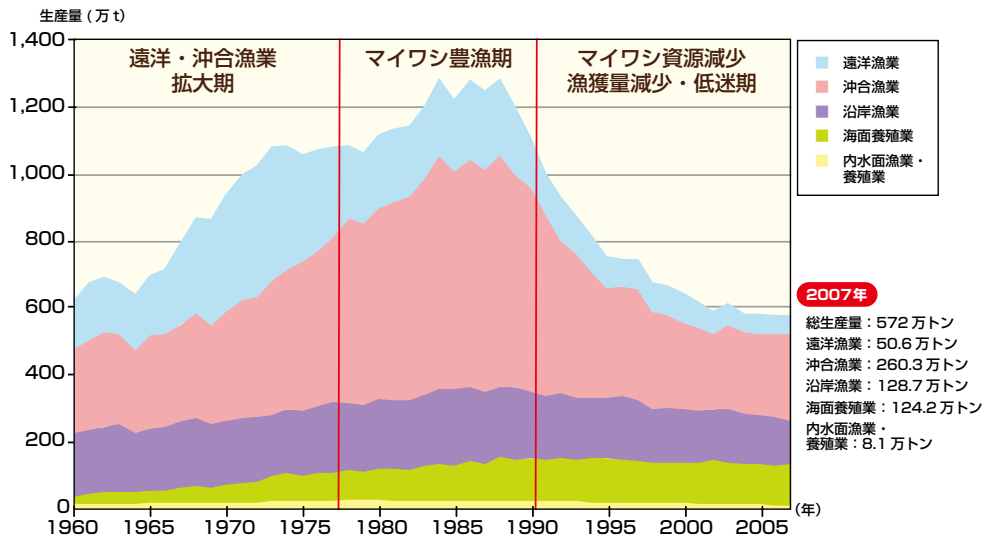
水産物自給率の低下

日本の水産物の自給率は、1976年に100%を割り、その後も低下を続け、2000年には53%となりました。ここ数年は人口の伸びが停止したことからやや上昇がみられますが、それでも日本国内で消費されるものの約4割は、輸入によるものです。自給率低下の最大の原因は、国際規制の強化による国内生産量の減少とその供給不足を補う輸入の増大にあります。水産物の小売業態の変化や水産加工業の変化も自給率の低下を後押ししました。昭和50年代以降、小売業の主体が鮮魚店から量販店へと急速に変化した結果、量販店の安定供給・安定価格といった販売戦略の下で、マグロ、エビ、サケといった定番品（輸入物）が店頭での品揃えの中心となりました。

一方で、少量多品種を特徴とする沿岸水産物は量販店のニーズとズレが生じ、次第に市場流通の主軸から排除されていきました。また、水産加工業でも供給の不安定な国産原料から輸入原料への転換が進みました。

こうした水産物自給率の低下への対応とし

我が国漁業生産量の推移

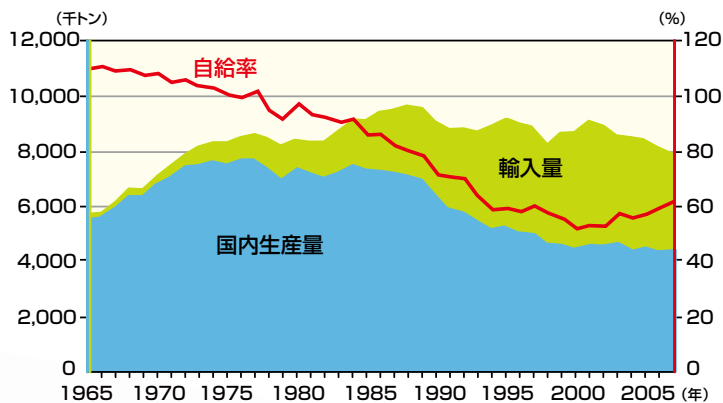


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、平成20年版水産白書

て、水産物直売店の整備や水産物地域ブランドの確立等の地産地消を推進する取り組みが実施されてきました。JFや漁業者が営む水産物直売店の店舗数は、ここ数年急激な勢い

で増加し、少量や規格外のため市場流通に乗らない魚や地域固有の消費特性を持つ魚の売り場として定着しつつあります。

食用魚介類の国内生産量・輸入量・自給率の推移



由比のサクラエビの乾操作業（静岡県）



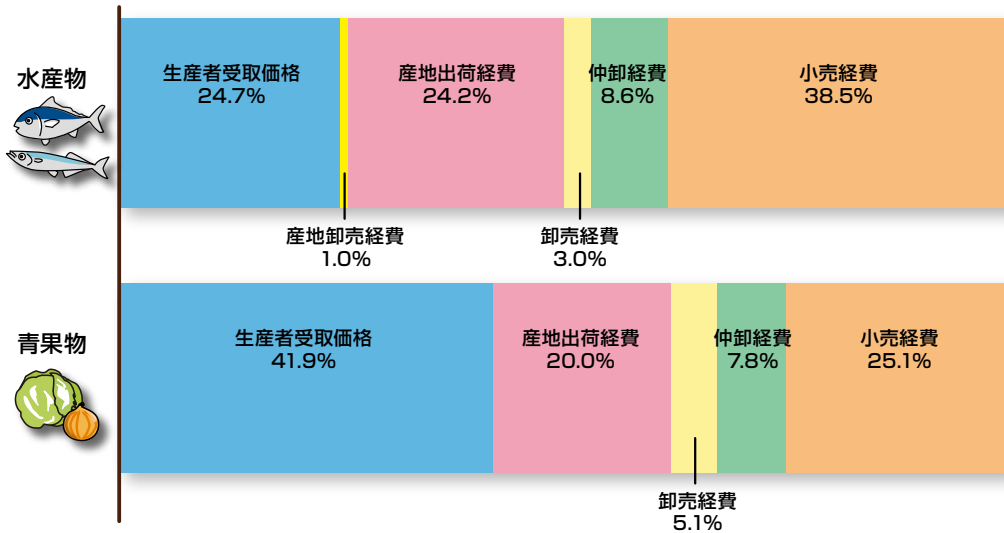
低迷する産地価格

農林水産省の調査によると、全国で販売された水産物の小売価格に占める生産者の受取価格の割合はおよそ25%です。青果物に比べて小売経費の割合が高いのですが、これは下処理や刺し身・切り身などの調理や温度管理に経費がかかること、売れ残りリスクが高いことなどが原因と思われます。しかし、魚の消費の減少や小売業者間の顧客獲得競争から、小売価格は低めに抑えられ、結果的にこうした負担の多くは生産者に課されていると考えられます。燃料油価格の高騰をはじめ、漁業経費が増大するなかで、こうした費用を魚価に反映できないことは漁家経営のみならず、JFの経営にもダメージを与えています。

低迷する産地価格への対応として、産地市場の再編や生産者による直売所の開設、JFと量販店との直接取引等の取り組みが進められています。例えば、2008年6月、漁獲物の利用・販売の拡大を目指すJFしまねと、他店との差別化を狙う量販店イオンとの間で、指定された定置網の漁獲物を一括取引する取り組みが実施されました。量販店にとっては、新たに発生する物流コストや、仕入れの不安定性などのリスクがあります。し

かし、JFとの直接取引を売りにするといったメリットも大きく、こうした取り組みが定着することが期待されます。

水産物と青果物の流通経費の割合



資料：農林水産省「平成20年食品流通段階別価格形成追跡調査」

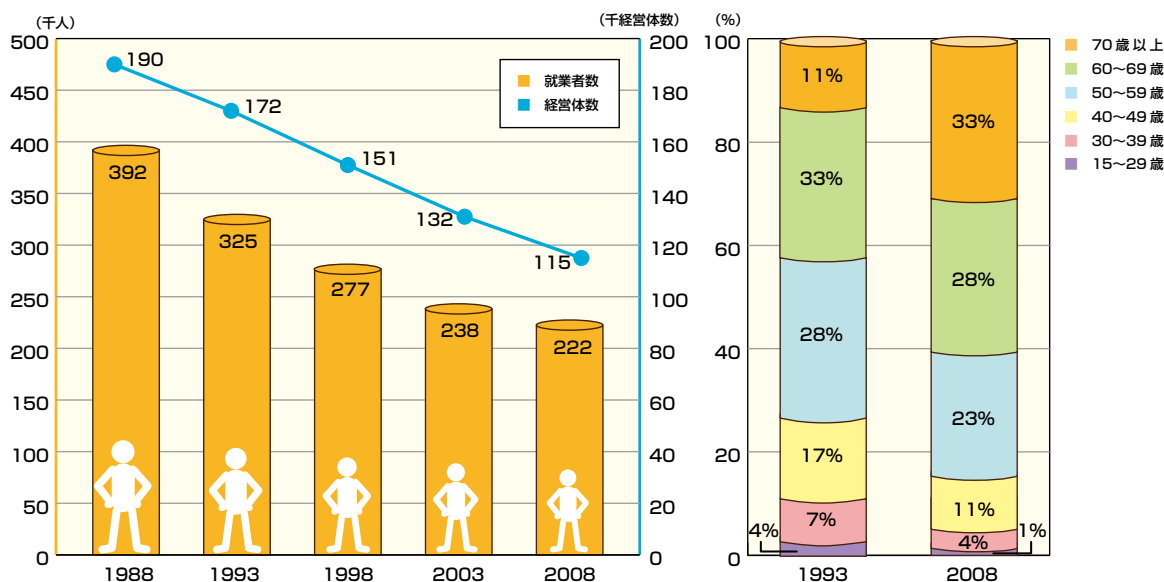


漁業就業者の減少と 高齢化の進行

資源を持続的に利用し、漁業を続けていくためには、漁業者が互いに協力していくことが欠かせません。すなわち漁業は、漁場利用のあり方や漁労技術の伝承、海上での情報交換など、さまざまな場面で漁業者相互の協力があつて成立する産業という側面を持つており、その維持には一定規模の漁業者の存在が必要なのです。しかし近年、漁業者の減少・高齢化が急速に進行しており、このままでは、将来、漁業を産業として続けることが出来るかどうか危ぶまれています。

このような状況に対し、JFグループは関係団体と協力して漁業就業支援フェアの開催など、広く漁業に興味を持つ人たちに情報発信を行い、漁業の担い手確保につながる活動を実施しています。開かれたJFを目指し、全国のJFは活動を行っています。

漁業就業者・海面漁業経営体数の推移



資料：2008年第12次漁業センサス

* 1988年には392千人であった漁業就業者が、2008年には222千人、経営体数は190千経営体から115千経営体に減少。222千人の漁業就業者のうち、60歳以上の漁業者が61%を占めている一方、新規漁業就業者は1,784人。



全国漁業就業者確保育成センター

〒107-0052
東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8F
社団法人大日本水産会内
TEL (03) 3585-6319



高騰する漁業経費

漁業は漁船等を利用することから、他の産業に比べて経費に占める燃料費の割合が高いという特徴を持っています。また、漁業生産に不可欠な資材類も、石油化学製品が多く使用されています。

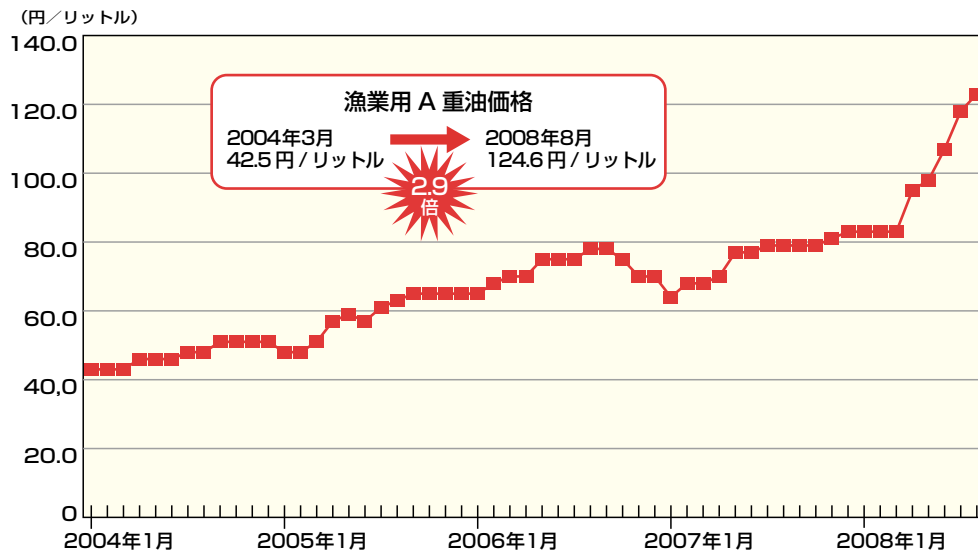
近年、新興国の経済発展による世界の石油需要の急増やそれを背景とした原油市場への投機資金の流入などの複雑な要因によって石油価格が乱高下し、漁業用燃料油や資材類の価格も不安定さを増しています。

その一方で、水産物の価格は流通・消費の動向で決定されることから、経費の変動を水産物の価格に反映することは困難で、漁家経営に大きな影響を与え、ひいては、消費者の皆さまへの国産水産物の供給に支障をきたす事態になりかねないとの懸念も増大しています。

こうした事態に対応するため、漁業者およびJFは省エネ型の漁業生産構造へと転換すべく、国の支援も受けて主体的に取り組んできました。漁業者が順番（輪番）に休漁し、燃料油の消費を抑えるとともに、輪番で休漁した漁業者が沿岸清掃を実施したり漁場の生産力を高めるための活動を行うという取り組みもその一つです。それぞれの地域の実情に

合わせてさまざまな活動が全国各地で行われています。

漁業用 A 重油の価格の推移



資料：水産庁

* 漁業用の燃料油（漁業用 A 重油）の価格は、2004年3月までは40円/リットル程度で推移したが、2008年8月には約3倍にまで上昇した。

輪番休漁による海岸清掃と集められたゴミ、海面清掃の実施状況



海の生態系の異変

漁業は難しく言うと、生態系を構成する生物を食料として利用する産業となります。したがって、漁業が成り立つためには、海の生態系が健全であることが必要です。しかし、近年、温暖化に伴う水温の上昇などが原因となって海の生態系に大きな変化が起こっています。大型クラゲの大量発生は漁業に多大な被害をもたらしました。西日本各地に出現するようになったナルトビエイは干潟や浅場の二枚貝類をもっぱら捕食し、アサリなどの資源に大きな影響を与えています。また、ガンガテ（ウニの一種）やアイゴなど海藻を食べる魚類が増え、全国各地に磯焼け（海藻がはえなくなる海の砂漠化）が広がっています。

このような生態系の異変は21世紀に入ってから顕著になっています。その結果、資源の減少が起こり漁獲量へも影響が出て、漁業を一層厳しいものになっています。

こうした生態系の異変に対して、発生状況などをよく観察してチェックするモニタリング、生態系をかく乱する生物除去、藻場の再生活動、大型クラゲの被害を減らすための改良漁具の導入などの対策を講じてきました。



貝類を捕食するナルトビエイの除去



定置網に入った大型クラゲ



ウニばかりの磯焼けの海（海藻がはえなくなる、海の砂漠化）

